

第 3 9 期  
平成 3 0 年度 財 務 諸 表

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 不動産流通推進センター

# 貸借対照表

平成 31年 3月31日現在

公益財団法人 不動産流通推進センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	171,770,483	87,349,586	84,420,897
金銭信託	3,897,338	3,893,311	4,027
売掛金	8,194,006	7,049,232	1,144,774
商品	31,734,471	23,513,115	8,221,356
未収金	5,613,023	6,729,026	△ 1,116,003
前払金	4,341,693	3,777,706	563,987
貸倒引当金	△ 54,080	△ 47,370	△ 6,710
流動資産合計	225,496,934	132,264,606	93,232,328
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
普通預金	105,719,119	286,299,137	△ 180,580,018
投資信託	16,245,005	16,245,005	0
投資有価証券	1,090,967,130	1,024,535,765	66,431,365
基本財産合計	1,212,931,254	1,327,079,907	△ 114,148,653
(2) 特定資産			
信用・指導基金	2,626,179,628	2,543,617,284	82,562,344
公益目的事業資金	1,457,318,466	1,423,624,059	33,694,407
退職給付引当資産	151,604,777	155,083,863	△ 3,479,086
減価償却引当資産	115,453,067	84,853,089	30,599,978
債務保証弁済準備資産	90,486,506	80,821,707	9,664,799
特定資産合計	4,441,042,444	4,288,000,002	153,042,442
(3) その他固定資産			
建物	8,850,323	9,060,250	△ 209,927
什器備品	10,967,904	16,443,243	△ 5,475,339
ソフトウェア	60,083,377	42,751,473	17,331,904
敷金	14,885,877	14,885,877	0
投資有価証券	6,561,350	5,484,153	1,077,197
繰延税金資産	4,416,007	4,422,222	△ 6,215
その他固定資産合計	105,764,838	93,047,218	12,717,620
固定資産合計	5,759,738,536	5,708,127,127	51,611,409
<b>資産合計</b>	5,985,235,470	5,840,391,733	144,843,737

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	52,064,883	62,314,036	△ 10,249,153
前受金	6,308,259	10,395,686	△ 4,087,427
仮受金	973,128	87,200	885,928
預り金	2,675,074	2,645,672	29,402
未払消費税	3,521,500	3,935,200	△ 413,700
未払法人税等	1,433,000	2,112,900	△ 679,900
賞与引当金	19,096,480	19,569,552	△ 473,072
流動負債合計	86,072,324	101,060,246	△ 14,987,922
2. 固定負債			
退職給付引当金	123,748,900	128,094,378	△ 4,345,478
固定負債合計	123,748,900	128,094,378	△ 4,345,478
負債合計	209,821,224	229,154,624	△ 19,333,400
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	538,571,102	522,534,710	16,036,392
民間出捐金	2,144,957,493	2,070,398,574	74,558,919
指定正味財産合計	2,683,528,595	2,592,933,284	90,595,311
(うち基本財産への充当額)	(18,733,000)	(18,216,000)	517,000
(うち特定資産への充当額)	(2,657,279,628)	(2,574,717,284)	82,562,344
2. 一般正味財産	3,091,885,651	3,018,303,825	73,581,826
(うち基本財産への充当額)	(1,194,198,254)	(1,308,863,907)	△ 114,665,653
(うち特定資産への充当額)	(1,660,013,916)	(1,585,188,340)	74,825,576
正味財産合計	5,775,414,246	5,611,237,109	164,177,137
負債及び正味財産合計	5,985,235,470	5,840,391,733	144,843,737

## 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人 不動産流通推進センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	34,122,884	34,008,911	113,973
基本財産運用益	34,122,884	34,008,911	113,973
②特定資産運用益	91,575,299	81,253,630	10,321,669
信用・指導基金運用益	51,800,287	48,771,609	3,028,678
公益目的事業資金運用益	34,847,961	28,890,218	5,957,743
準備資産等運用益	4,927,051	3,591,803	1,335,248
③事業収益	594,668,802	531,670,918	62,997,884
調査研究事業収益	138,113,100	132,541,920	5,571,180
登録実務講習事業収益	33,656,400	35,480,750	△ 1,824,350
登録講習事業収益	23,550	65,600	△ 42,050
不動産教育事業収益	23,969,400	18,880,100	5,089,300
コンサルティング事業収益	146,907,296	131,748,850	15,158,446
教育支援研修事業収益	911,480	1,615,690	△ 704,210
出版等事業収益	251,087,576	211,338,008	39,749,568
④雑収益	934,948	2,392,433	△ 1,457,485
受取利息	878,146	906,035	△ 27,889
その他の雑収益	56,802	1,486,398	△ 1,429,596
経常収益計	721,301,933	649,325,892	71,976,041
(2) 経常費用			
①事業費	741,542,890	702,585,704	38,957,186
役員報酬	27,672,864	27,795,048	△ 122,184
給与手当	221,646,586	214,745,763	6,900,823
退職給付費用	14,087,851	13,489,981	597,870
福利厚生費	37,565,507	36,835,780	729,727
研修費	187,449	320,477	△ 133,028
旅費交通費	18,466,249	17,720,975	745,274
通信運搬費	8,460,371	7,451,138	1,009,233
減価償却費	26,069,546	22,023,604	4,045,942
消耗品費	4,576,097	4,485,155	90,942
修繕費	78,170	0	78,170
印刷費	13,957,606	15,676,213	△ 1,718,607
光熱水料費	1,072,820	1,059,581	13,239
賃借料	30,305,490	30,030,786	274,704
保険料	59,733	52,320	7,413
諸謝金	68,817,836	64,726,860	4,090,976
租税公課	11,851,351	10,947,139	904,212
会議費	332,492	47,626	284,866

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	688,342	589,779	98,563
委託費	71,241,910	74,659,142	△ 3,417,232
システム費	40,629,290	35,540,190	5,089,100
広告宣伝費	21,021,971	27,758,940	△ 6,736,969
販売費	22,993,716	17,140,009	5,853,707
売上原価	57,846,369	44,106,327	13,740,042
新聞図書費	750,783	760,742	△ 9,959
支払手数料	2,500,662	1,958,316	542,346
会場費	32,543,380	26,850,810	5,692,570
支払助成金	3,475,529	3,150,658	324,871
雑費	2,117,810	2,662,345	△ 544,535
貸倒引当金繰入額	6,710	0	6,710
貸倒損失	518,400	0	518,400
②管理費	25,195,033	24,033,432	1,161,601
役員報酬	3,486,420	3,406,236	80,184
給与手当	8,995,020	7,788,708	1,206,312
退職給付費用	571,721	489,273	82,448
福利厚生費	1,524,515	1,435,996	88,519
研修費	6,951	11,623	△ 4,672
旅費交通費	2,430,628	2,461,335	△ 30,707
通信運搬費	193,597	171,269	22,328
減価償却費	155,611	176,089	△ 20,478
消耗品費	148,706	134,994	13,712
修繕費	1,966	0	1,966
印刷費	3,401	775	2,626
光熱水料費	43,537	38,425	5,112
賃借料	1,225,830	1,084,230	141,600
保険料	2,378	1,860	518
諸謝金	4,020,006	4,007,340	12,666
租税公課	218,599	275,361	△ 56,762
会議費	78,240	119,549	△ 41,309
渉外費	876,048	1,350,931	△ 474,883
支払負担金	11,973	10,745	1,228
委託費	78,764	52,826	25,938
システム費	182,099	134,902	47,197
広告宣伝費	21,615	14,105	7,510
新聞図書費	27,223	24,458	2,765
支払手数料	25,222	18,839	6,383
会場費	777,615	725,295	52,320
支払助成金	2,730	2,450	280
雑費	84,618	95,818	△ 11,200
経常費用計	766,737,923	726,619,136	40,118,787
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,435,990	△ 77,293,244	31,857,254
基本財産評価損益等	48,882,312	△ 53,635,403	102,517,715
特定資産評価損益等	69,830,094	△ 39,223,321	109,053,415
投資有価証券評価損益等	369,430	△ 306,197	675,627
評価損益等計	119,081,836	△ 93,164,921	212,246,757
当期経常増減額	73,645,846	△ 170,458,165	244,104,011

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	57,805	1,595,829	△ 1,538,024
経常外費用計	57,805	1,595,829	△ 1,538,024
当期経常外増減額	△ 57,805	△ 1,595,829	1,538,024
税引前当期一般正味財産増減額	73,588,041	△ 172,053,994	245,642,035
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	6,215	△ 588,701	594,916
当期一般正味財産増減額	73,581,826	△ 171,465,293	245,047,119
一般正味財産期首残高	3,018,303,825	3,189,769,118	△ 171,465,293
一般正味財産期末残高	3,091,885,651	3,018,303,825	73,581,826
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	781,508	750,160	31,348
②特定資産運用益	46,929,375	43,975,109	2,954,266
③基本財産評価損益	517,000	△ 1,859,000	2,376,000
④特定資産評価損益	90,078,311	40,363,739	49,714,572
⑤一般正味財産への振替額	△ 47,710,883	△ 44,725,269	△ 2,985,614
当期指定正味財産増減額	90,595,311	38,504,739	52,090,572
指定正味財産期首残高	2,592,933,284	2,554,428,545	38,504,739
指定正味財産期末残高	2,683,528,595	2,592,933,284	90,595,311
III 正味財産期末残高	5,775,414,246	5,611,237,109	164,177,137

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

### 2. 重要な会計方針

(1) 当法人は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

なお、「公益法人会計基準の運用指針」に基づき、キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(8) 税効果会計の適用

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	286,299,137		180,580,018	105,719,119
投資信託	16,245,005			16,245,005
投資有価証券	1,024,535,765	66,431,365		1,090,967,130
小計	1,327,079,907	66,431,365	180,580,018	1,212,931,254
特定資産				
信用・指導基金	2,543,617,284	82,562,344		2,626,179,628
うち国庫補助金	(522,534,710)	(16,036,392)		(538,571,102)
うち民間出捐金	(2,021,082,574)	(66,525,952)		(2,087,608,526)
公益目的事業資金	1,423,624,059	33,694,407		1,457,318,466
退職給付引当資産	155,083,863		3,479,086	151,604,777
減価償却引当資産	84,853,089	30,599,978		115,453,067
債務保証弁済準備資産	80,821,707	9,664,799		90,486,506
小計	4,288,000,002	156,521,528	3,479,086	4,441,042,444
合計	5,615,079,909	222,952,893	184,059,104	5,653,973,698

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	105,719,119		(105,719,119)	
投資信託	16,245,005		(16,245,005)	
投資有価証券	1,090,967,130	(18,733,000)	(1,072,234,130)	
小計	1,212,931,254	(18,733,000)	(1,194,198,254)	0
特定資産				
信用・指導基金	2,626,179,628	(2,626,179,628)		
うち国庫補助金	538,571,102	(538,571,102)		
うち民間出捐金	2,087,608,526	(2,087,608,526)		
公益目的事業資金	1,457,318,466	(31,100,000)	(1,426,218,466)	
退職給付引当資産	151,604,777		(27,855,877)	(123,748,900)
減価償却引当資産	115,453,067		(115,453,067)	
債務保証弁済準備資産	90,486,506		(90,486,506)	
小計	4,441,042,444	(2,657,279,628)	(1,660,013,916)	(123,748,900)
合計	5,653,973,698	(2,676,012,628)	(2,854,212,170)	(123,748,900)



6. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	14,449,661	5,599,338	8,850,323
什 器 備 品	47,640,122	36,672,218	10,967,904
ソ フ ト ウ ェ ア	115,146,011	55,062,634	60,083,377
合 計	177,235,794	97,334,190	79,901,604

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
円建外国債			
早期償還条項付米ドルパワーデュアル債	100,000,000	93,260,000	△ 6,740,000
早期償還条項付米ドルハイパーバースデュアル債	100,000,000	87,290,000	△ 12,710,000
合 計	200,000,000	180,550,000	△ 19,450,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
不動産流通近代化 促進費補助金 (国土交通省)	522,534,710	16,036,392	0	538,571,102	指定 正味財産
合 計	522,534,710	16,036,392	0	538,571,102	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	781,508
特定資産運用益	46,929,375
合 計	47,710,883

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

13. 重要な後発事象

該当事項はない。

14. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

I 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の内容

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	123,748,900 円
退職給付引当金	123,748,900 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,132,138 円
------	--------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計上している。

II 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①賞与引当金否認	753,767 円
②退職給付引当金損金不算入額	3,662,240 円
③繰延税金資産	4,416,007 円
④評価性引当金	0 円
⑤繰延税金資産(③+④)	4,416,007 円

(2) 税引前当期一般正味財産増減額のうち法人税法上の収益事業に係る金額

(単位：円)

項目	合計	非収益事業	収益事業
税引前当期一般正味財産増減額(A)	73,588,041	73,588,041	0
寄附金損金算入限度額(B)	58,810,455	—	58,810,455
小計(C)=(A)+(B)	132,398,496	73,588,041	58,810,455
法人税、住民税及び事業税(D)	0	—	0
法人税等調整額(E)	6,215	—	6,215
当期一般正味財産増減額(A)-(D)-(E)	73,581,826	73,588,041	△ 6,215

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	18 %
(調整)	
その他	△18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0 %

(注) 法定実効税率は、みなし寄附金を考慮している。

### Ⅲ. 正味財産増減計算書に関する事項

正味財産増減計算書内訳表のうち(2)経常費用、事業費の調査研究事業の上段()内書きは、国庫補助金運用益を充てた事業費を記載している。

### Ⅳ. 引当金の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	47,370	6,710	0	0	54,080
賞 与 引 当 金	19,569,552	19,096,480	19,569,552	0	19,096,480
退 職 給 付 引 当 金	128,094,378	14,132,138	18,477,616	0	123,748,900
合 計	147,711,300	33,235,328	38,047,168	0	142,899,460

当期減少額のその他は、洗い替えによる減少額である。

### Ⅴ. 『公益法人会計基準に関する実務指針』の改正』の適用

『公益法人会計基準に関する実務指針』の改正(非営利法人委員会実務指針第38号)を当年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示している。

この結果、前年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」794,500円は、「その他固定資産」の「繰延税金資産」の4,422,222円に含めて表示している。